



2024年7月17日

日本鉄道労働組合連合会

【第 213 回通常国会振り返り③】

## 関係議員がリニア中央新幹線に係る質疑を展開！

第 213 回通常国会では、J R 東海が進めるリニア中央新幹線に関する課題についても、J R 連合「国会議員懇談会」「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の国会議員が衆参の国土交通委員会で質疑を展開した。



まず、4月17日の衆議院・国土交通委員会では、古川元久衆議院議員が質問に立ち、リニア中央新幹線の2027

年開業が難しくなった旨の報道等に触れ、これに対する国土交通省の受け止めを確認すると、齊藤鉄夫国土交通大臣は、「早期整備に向けた環境を整え、一日も早い開業に向けて関係自治体やJ R 東海と連携し、しっかり取り組んでいく」と答弁した。その上で、開業時期を明確にしていくためにもJ R 東海に対する国の支援が必要ではないかと問うた。これに対し齊藤大臣は、特に未着工である静岡工区の課題について触れ、「国土交通省としては『静岡工区モニタリング会議』を通じて、J R 東海の対策状況を継続的に確認するとともに、静岡県とJ R 東海の協議にも入って一層の対話を促すなど、早期整備に向けた環境を整える」旨答弁し、本事業の推進に対して支援を行う姿勢を改めて明確化した。



続いて4月18日の参議院・国交委員会では、三上えり参議院議員が、工期延伸の見込から「J R 東海の財務にも

悪影響を与えかねない」と指摘すると、村田茂樹国交省鉄道局長（当時）は、「（財政投融资による）貸付は、返済が2046 年まで据え置かれていることや東海道新幹線を主力とするJ R 東海の収益力を踏まえれば、現時点で返済計画に特段の影響はないと考えている」旨の答弁を行った。三上議員はさらに期待を込めて、「リニアの沿線ではない地域にその整備効果をどう波及させ、国としてどう後押ししていくのか」を問うと、齊藤大臣は、「東京・名古屋・大阪、これが一つの都市になるぐらいの大きなインパクトを与えるもので日本全体に大きな波及効果がある」と期待を語った。

さらに、4月19日の衆院・国交委員会において伴野豊衆議院議員（国会議員懇副会長）は、二拠点居住を通じて地方への人の流れを創出・拡大するための「広域的地域活性化基盤整備法改正」に関する質疑に絡め、「過去、リニア中央新幹線と国会移転を連動させた計画を発表した学者もいた。こう



いう考えも必要なのではないか」と問うた。これに対し齊藤大臣は、「リニアが開通すれば、関西から東京までが一つの都市、日本の中心ということになる。そういう時代にあって首都がどうあるべきか等は当然なされるべき議論であり、国土交通省としてもしっかり考えていきたい」と答弁した。

リニア中央新幹線については、内外からの期待の高さがある一方、進捗状況が把握されていない側面もあることから、引き続きこうした政治・政策活動を通じ、事業に対する理解・促進を図ることに取り組んでいく。